

MARCH 24TH 2010

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2010 年 3 月上旬から中旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。

[規則] ○「国家税務総局の輸出企業の輸出外貨回収照合書提出遅延の関係問題に関する通知」(国税函[2010]89 号、2010 年 3 月 2 日発布・実施) ○「飲食サービス許可管理弁法」(衛生部令第 70 号、2010 年 3 月 4 日公布、同年 5 月 1 日施行) ○「飲食サービス食品安全監督管理弁法」(衛生部令第 71 号、2010 年 3 月 4 日公布、同年 5 月 1 日施行) ○「税関総署の『中華人民共和国税関珠海・澳門国境工業区珠海園区管理弁法』の改正に関する決定」(税関総署第 189 号令、2010 年 3 月 15 日公布、同年 5 月 1 日施行) ○「税関総署の『中華人民共和国税関の保税物流園区に対する管理弁法』の改正に関する決定」(税関総署第 190 号令、2010 年 3 月 15 日公布、同年 5 月 1 日施行) ○「税関総署の『中華人民共和国税関保税港区管理暫定施行弁法』の改正に関する決定」(税関総署第 191 号令、2010 年 3 月 15 日公布、同年 5 月 1 日施行)	増値税輸出還付手続きの緩和に関する通知。①国際金融危機の影響で、企業が輸出外貨回収照合書(「出口収匯核銷單」)を期限(輸出後 210 日)を過ぎて提出した場合も、他の証憑・情報により還付または免除を行う、②紙ベースの輸出外貨回収照合書の提出免除の試行対象企業がネット照合システムの不具合で、期限を過ぎて外貨回収照合を行った場合も、還付または免除を行う、というもの。 飲食サービス業者に対する「飲食サービス許可証」(「餐飲服務許可証」)の発給に関する規則。従来の「食品衛生許可証」に代わるもので、その有効期間が切れた場合、新たに取得が必要とされる。「食品安全法」(2009 年 6 月 1 日施行)に基づくもの。 同じく「食品安全法」に基づく規則で、「飲食業食品衛生管理弁法」(2000 年 6 月 1 日施行)に代わるもの。飲食サービス業者に対しては、食品安全管理者の設置、従業員に対する健康診断・食品安全訓練の実施、食品・原料・添加剤等の購入先の許可証、購入品リスト等の保管、国家食品薬品监督管理局制定の「飲食サービス食品安全操作規範」の遵守などを義務付けている。 現行弁法の珠海園区での可能業務のうち、「解体・再生」を削除し、「輸出入貿易、中継貿易を含む」を「国際中継貿易」に修正したもの。後者は、珠海園区内で企業が貿易業務に従事することを認めない旨を明確にしたものと見られる。 上記に同じく、保税物流園区での可能業務のうち、「輸出入貿易、中継貿易を含む」を「国際中継貿易」に修正したもの。 同じく、保税港区での可能業務のうち、「対外貿易、国際中継貿易を含む」を「国際中継貿易」に修正したもの。
---	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**人民銀行アンケート 景気回復感は引き続き上昇 物価高感は過去最高**: 人民銀行が16日に発表した2010年第1四半期の景況感アンケートによると、企業と金融機関のマクロ経済景況感、それぞれ前期比2.7ポイント、5.0ポイント上昇して45.9と52.9となり、共に4期連続で改善した。また、個人の消費、収入、雇用指数もいずれも前期比上昇し、引き続き景気回復感の上昇傾向が伺われた。一方で、物価満足度指数は前期比2.3ポイント低下して25.9となり、「物価高は受容し難い」と回答した消費者が51.0%に達し、1999年の調査開始以来最高を記録した。なお、企業と個人の投資意欲はそれぞれ0.1ポイントと0.8ポイント低下して51.1と41.2となり、個人では、投資対象として不動産がファンド、財テク商品を抜いて、最も一般的な投資手段に挙げられた。

◆**世界銀行の成長予測 2010年は9.5%に加速**: 世界銀行は17日、「中国経済季報」の中で、2010年の中国のGDP成長率予測を9.5%と発表し、昨年11月の8.7%との予測から0.8ポイント上方修正した。政府主導の投資が減速する一方、輸出がさらに回復し、不動産投資は引き続き活発との見方を示した。また、消費は安定的に推移し、インフレの徴候は現われるがインフレ率はそれほど高くないとした。なお、マクロ経済政策は2009年と比べ、利上げ等の適度な金融引き締めが必要であり、さらに、経済と金融市場の安定を確保する為に、不動産バブルのリスク対応と地方財政の改善が必要等の見方を示した。

【産業】

◆**2010年1-2月の工業生産 依然として多くの産業で生産過剰が深刻**: 工業・情報化部が18日に発表したデータによると、中国の工業生産は回復傾向が続く一方、依然、多くの産業で生産過剰が深刻であると指摘した。金融危機で低迷した中国の一定規模以上の工業生産(付加価値ベース)は、2009年1-2月に前年比+3.8%と底を打った後、3月に+8.3%、11月に+19.2%、12月に+18.5%と順調に回復し、今年1-2月は、前年比+20.7%の高水準に達した。但し、生産回復が鮮明な反面、鉄鋼、電解アルミ、セメント等の原材料や、船舶、紡績産業で依然として生産過剰が目立ち、一部地方ではそうした問題が起きているにも関わらずプロジェクト誘致を進めていると指摘。昨年秋に国務院が打ち出した、一部産業の生産能力の過剰な拡張を抑制する通知(国務院[2009]38号)を一層徹底する必要があるとの見解を示した。

◆**工業・情報化部 自動車の品質管理を強化**: 工業・情報化部は14日、「自動車の品質管理を強化し、自動車産業の健全な発展を促進する指導意見」を発表した。中国は自動車生産・消費大国になりつつあるものの、自動車産業については依然として、中核技術が不足、自主開発能力が脆弱、品質管理意識が希薄等の問題点があると指摘し、自動車の設計、生産、販売、アフターサービス全てのプロセスにおける質的向上を目指した品質管理体制の確立を求めた。具体的には、研究開発機能を強化し、新技術、新素材を積極的に採用すること、また、生産ラインの自主検査能力を高め、無計画な生産拡大を行わないこと、さらに欠陥車のリコールに関する規定を徹底し、事故の責任追及制度を確立すること等が盛り込まれている。

【貿易・投資】

◆**広東省 5月1日より最低賃金を引き上げ**: 広東省人的資源・社会保障庁は18日、今年5月1日より同省の最低賃金水準を引き上げる旨の通知を発表した。低賃金労働者の生活保障と求人難の問題を解決することが狙い。同省の最低賃金引き上げは2008年4月以来約2年ぶりとなり、平均して2割の上昇となる。具体的な給与水準は右表のとおり。

広東省の最低賃金水準(5月1日～) (単位: 元/月)

類別	引き上げ後	引き上げ前	適用地区
第1類	1,030	860	広州
第2類	920	770	珠海、佛山、東莞、中山
第3類	810	670	汕頭、惠州、江門
第4類	710	580	韶關、河源、梅州、汕尾、他
第5類	660	530	第4類地区の一部の県(県級市)

(出所)広東省人的資源・社会保障庁
(注) 深圳市は別途設定予定

人民元の動き

日付	USD			前日比	JPY (100JPY)		前日比	HKD	前日比	EUR	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close		Close	Close								
2010.3.15	6.8259	6.8257~6.8265	6.8260	0.0005	7.5226	-0.0229	0.8798	0.0001	9.3666	-0.0019	1.6000	3121.51	-38.32	
2010.3.16	3.8264	6.8258~6.8266	6.8259	-0.0001	7.5433	0.0207	0.8796	-0.0001	9.3389	-0.0277	1.9000	3138.13	16.62	
2010.3.17	6.8260	6.8258~6.8264	6.8260	0.0001	7.5473	0.0040	0.8794	-0.0002	9.4020	0.0631	1.6543	3198.60	60.47	
2010.3.18	6.8261	6.8259~6.8269	6.8261	0.0001	7.5784	0.0311	0.8796	0.0002	9.3331	-0.0689	1.6500	3193.97	-4.63	
2010.3.19	6.8263	6.8258~6.8267	6.8265	0.0004	7.5493	-0.0291	0.8797	0.0001	9.2739	-0.0592	1.5000	3216.68	22.71	

RMB レビュー&アウトlook

全人代閉幕後、温家宝首相は人民元が過小評価されていないとした上で人民高を求める国際的な圧力を強く牽制したことから先週の為替市場では人民元の先高観測が一旦後退し、国内の先物市場や海外のNDF市場ではやや元が小反落した。こうした中、人民元の直物相場は6.8259で寄り付き後、同水準での小動きが続き、結局6.8265で越えた。今週も中国の為替制度に対する海外からの政治的圧力が高まると予想されるが、外圧は逆に中国当局の態度を硬化させ、結果的に人民元為替相場変動再開の時期を遅らせることになりかねない。今週の人民元為替相場も神経質な値動きが続こうが、上下ともに中銀介入が意識され方向感の出にくい小幅な値動きとなるだろう。尚、先週行われた1年物中銀手形売りオペの入札利回りは8週連続の据置きとなっており、中銀による基準金利引き上げの思惑は熾るものの市場金利は一旦落ち着いた動きとなっている。(3月19日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。